

令和4年度小牧市総合教育会議 議事要旨

日 時	令和4年12月16日（金） 15時30分～17時00分
場 所	小牧市役所本庁舎6階 601会議室
出席者	<p>【委員】</p> <p>山下 史守朗 小牧市長 中川 宣芳 小牧市教育委員会 教育長 伊藤 和子 小牧市教育委員会 委員（教育長職務代理者） 加藤 由美 小牧市教育委員会 委員 野中 亮秀 小牧市教育委員会 委員 古田 重紀 小牧市教育委員会 委員</p> <p>【説明員】</p> <p>笹原 浩史 市長公室長 落合 健一 市長公室次長 石川 徹 教育部長 伊藤 京子 教育部次長 小川 正夫 教育委員会事務局 教育総務課長 安部 美早恵 教育委員会事務局 学校教育課長 采女 隆一 教育委員会事務局 学校教育課管理指導主事兼主幹 塚本 真也 教育委員会事務局 学校教育課指導主事兼主幹 大久保 和則 教育委員会事務局 学校教育課指導主事兼副主幹 入江 慎介 健康生きがい支え合い推進部長 丸藤 卓也 健康生きがい支え合い推進部 文化・スポーツ課 事業推進係長</p> <p>【事務局】</p> <p>小川 真治 市長公室 秘書政策課長 梅村 昌行 市長公室 秘書政策課 市政戦略係長 小川 優子 市長公室 秘書政策課 市政戦略係</p>
傍聴者	1名
配付資料	資料1 …… 構成員名簿／配席図 資料2 …… 地域部活動のあり方について

内容

1. 市長あいさつ

山下市長よりあいさつ

2. 教育長あいさつ

中川教育長よりあいさつ

3. 議題

（1）地域部活動のあり方について

資料2に基づき事務局より説明。

山下市長）

はじめに、どういう課題があるか整理したい。

まず、小さな学校だと部活動の種類が少なく、やりたい部活ができないという問題がある。例え

ば小牧西中学校にはサッカー部がなく、毎年のように保護者からサッカー部を作ってほしいという要望を聞いている。しかし、生徒数が少ないので、サッカー部を作ると他の部活がなくなってしまう。したがって、生徒数が少なくてやりたい部活動ができない、部活動の数を揃えられないということ解消することが大事であると思う。そういう状況を踏まえると、ただ単に「土日の部活動の指導者を教員から地域の指導者に移行する」と考えるのではなく、部活動の環境が大きく変わってきていることを認識し、「学校単位の部活動」という概念に縛られず、少し幅広に議論した方がいいのではないかと。

また、学校の垣根を跨いで合同チームを作ると県大会に出場できないということも聞いている。

そして、教員の多忙化解消と働き方改革という観点で、教員が土日も休めないという状況は解消しなければならない。

そういった課題を踏まえて検討したい内容として、一つは、生徒側のニーズや希望にどう応えていくかということ。もう一つは、教員の多忙化の解消を実現しつつ、地域全体で部活動を支えていけるのかということ。そして、土日に部活動を行う必要があるのかという本質的な問いもないわけではない。

中川教育長)

山下市長がおっしゃるとおり、生徒数の少ない学校では生徒のニーズに応えきれず、チームとして成り立たないという状況が発生している。今後は小学校の児童数も含めたこどもの数の減少を考えていかないと、部活動だけではなく、小牧市がずっと進めてきた「学び合う学び」というものがどうなっていくのかと心配している。

また、土日の部活動指導は、教員にかなり負荷をかけているのではないかと考えている。

山下市長)

例えばサッカー部がない中学校が他の中学校と合同チームを結成して大会に出ることは難しかったと聞いているが、今後これらの規定は変わるのか。

中川教育長)

各競技団体によるが、日本中学校体育連盟の情報では、すでに合同チームについて参加を認めている種目がある。来年度以降は、地域のクラブチーム単位でも出場ができるような種目もあると聞いているので、これからは実態とニーズに合わせて、活動母体を作っていけばいいのではないかと。

山下市長)

資料2の5ページには、市内中学校の主な運動部、例えば卓球、バレー、ソフトテニス等が書いてある。こちらに記載があるものは、合同チームでの大会出場が認められているのか。

中川教育長)

ここに記載があるものは概ね合同出場ができるようになりつつある。ただし、合同チームを組むときに、一方の学校が単独でも大会に出られる人数がいる場合は、合同チームでの出場が認められないという種目もある。その場合、日常一緒に活動していても、生徒数が少ない方の学校の生徒は大会に出ることができなくなる。それは問題ではないかと考えている。

山下市長)

この問題は全国共通の課題だが、クリアしなければいけない問題である。教育委員会からスポーツ庁に対して、早めに意見書を上げてほしい。

中川教育長)

先日、東京で開催された全国都市教育長会議役員会に出席した際、中学校レベルで全国大会や東海ブロック大会が本当に必要なのか、中学校であれば県大会レベルで十分、部活動の役割を果たすのではないかと、ということを手紙で主張してきた。そのあたりは県の教育長からも賛同をいただいている。

山下市長)

そういったことも含めると、スポーツ庁だけでなく、愛知県や県の教育委員会、そして各競技の大会の運営者に早急に意見をあげて課題をクリアいただくようにしてほしい。部活動は教育に位置付けられているので、小さい学校が合同チームを組んでも大会に出場できないのはよくないと思うので、教育的配慮をしてもらいたいと意見をあげてほしい。

それでは、まずは教員の多忙化解消の観点で委員の皆さんから意見をいただきたい。

古田委員)

土日の部活動は教員のボランティア精神で成り立ってきたが、今の時代、考えなおす必要がある。教員には、平日の部活動指導も含めて、非常に緻密で多忙な業務がさまざまな部分で求められている。せめて土日はご家庭やご自身の生活に戻って充電していただいて、また平日の業務に取り組んでいただきたい。そういう意味では部活動の地域移行をきっかけに、教員の働き方改革が進むといい。

野中委員)

土日の部活動による先生方の負担はとても大変なものだと思う。しかし、保護者の立場では、部活動を通して子どもたちと先生方がよい関係性を築けているため、学校教育としてはとてもいいことではないかと思っている。

土日の先生方の負担が大きいのはよくわかるので、何とか上手に外部指導者の方を受け入れて、移行できるといいなと思いつつ、なかなか難しいところもあるのかなと保護者の立場では思っている。

山下市長)

お子さんは部活動を土日もやっているのか。

野中委員)

土日のどちらか1日のみだが、とても楽しみにしている様子だ。

伊藤委員)

教員の方が忙しいのは随分前から承知のことで、いつお休みされているのかと、保護者の1人として感じていた。親から見て、子どもたちにとって学業と友人関係、そして部活動が三本柱であると思っている。子どもたちは「いろいろな葛藤がある中で、それを乗り越えてきた」という経験があるから、受験にも立ち向かえるし、その後の生き方にも部活動の経験が大きく影響している。それが周知のことだから、悩ましい問題になっているのだと思う。

教員の中には、「土日まで部活動にかかわりたくない」と考える人もいれば、「私はこれが生きがいだ」と考える方もいる。今まで部活動指導を通して培ってきた技術や子どもたちとの触れ合いに重きを置いている教員の気持ちも尊重したいと思う。

また、地域のボランティアを引き入れるためにも、人材のプール制を導入してはどうか。例えば、特技として「私はテニス教えられます」とか、「バドミントンに精通しています」という人を集めてプールしておき、そこに教員のうち希望者が加わるようにする。そういう指導者組織を作り、地域部活動の体制を整えることで、教員の仕事とそうでない部分を線引きする必要があると考える。

山下市長)

原則、教員は土日の部活動指導をしないという体制を作る。やりたいのであれば、手を挙げて指導者組織に入る。指導者を募集する中で、教員が自ら手を挙げて参加するのはいいが、やらなければならない雰囲気に参加するのはよくない、ということ。

加藤委員)

児童生徒側から考えていくと、土曜日、日曜日と目いっぱい部活動があって楽しく経験する子もいるので、休日に好きな部活動ができる体制が整っていることは必要だと思う。個人的な思いとしては、今も少数ではあるが外部指導者が各学校の部活動に入っているのでも、外部指導者の方がもっと集まるよう報酬の面も含めて体制を作って、部活動を全部移行するか、教員が補佐的に関わりながら運営するという方法もあるかと思う。外部指導者を、たくさん集めることが資料2、P.18の基本施策26のこどものスポーツ活動の充実という部分と繋がっていると思う。

スポーツ協会が中心となって、外部指導者の募集や開拓を充実させることができれば、教員の多忙化解消にも繋がるのではないかと思う。

山下市長)

子どもたちの立場では、平日と土日で体制が違うので部活動の連続性や子どもたちの安心感、安全性を踏まえて指導体制はどうあるべきか、非常に大きな課題があると考えている。

ここで、小牧市の土日の部活動について、現状を確認したい。

学校教育課 大久保指導主事)

指導体制について、部活動には必ず教員が入り、多くの学校では2名体制を取っている。顧問である教員が指導をし、外部指導者が手伝いをしている。外部指導者が顧問代わりをすることはできない。

報酬について、外部指導者には1回あたり2,000円を文化・スポーツ課の報償費から支給している。教員には、およそ3時間で2,700円、特殊勤務手当として県から支給されている。ただし、活動時間が3時間に満たない場合は、支給されない。

土日の活動日数について、市のガイドラインで土日のうち必ず1日は休日、もう1日は活動可としていて、1日の活動時間数は3時間以内と規定している。現状、月4回土日の活動が可能であれば、どの学校のどの部活動においても月4回すべて活動している。ただし、テスト週間等で部活動をしない期間もあるため、平均すると月3回程度の活動日数となる。

山下市長)

もう少しフレキシブルにやれるようにしてあげたい。今後、教員には、土日は原則やらなくていいという方向性を明確にして、基本的には外部の指導者を集める。外部の指導者を集めて、学校の先生でもやりたい人は自発的に手を挙げてやってもよいという体制を取った場合、報酬等についてはボランティアでも可能なのか、報酬を払う必要があるのか等、ガイドライン等で国の考え方は示されているか。

安部学校教育課長)

国の提言では報酬に関する記載はあるが、実際に単価がいくらかということは書いていない。

山下市長)

もし教員が土日の部活動を指導しないとした場合、地域の指導者は何人ぐらい集める必要があるのか。過去の経験も踏まえ、地域指導者が実際に集まるのか。

中川教育長)

正直なところ、とても微妙である。そのため、教育委員会として、教員や子どもたち、保護者を対象に意向調査を実施したいと考えている。その中で、教員が部活動に関わりたいと思っているのか、依頼があればやってもいいのか、自分の勤務校ではなく地元であればやってもいいと考えているのか、方針通り活動したくないのか、教員の意向を確認したい。その結果を受けて、人員が満たされるのか、どれくらい指導者が必要か考えたい。

山下市長)

そのアンケートは必要だと思う。しかし、「教員で満たせる部分以外で地域指導者を確保する」という前提では、教員の多忙化解消に繋がらないのではないかと危惧している。基本的には、「地域に移行していくので、教員はやらなくてもいい」ということを伝えないと、先ほど伊藤委員のお話のように、意味がないと思う。教員が関わらなくなったときに、外部の指導者は集まるのか。ふさわしい人材がいるのか。

中川教育長)

スポーツ協会に加盟する競技団体も調べてみないといけないと思う。

競技団体によっては、ジュニア育成活動というものがあり、その中で育成してきた子どもたちが大人になって、その競技団体の役員に組み込まれて指導に当たるといったものもある。一方で、発足当時から役員が変わらないというところもある。

また、産学官の連携協定を結んでいる大学に協力依頼することも必要だと考えている。

それは文化庁活動においても同様だと考えている。

伊藤委員)

例えば、地元のお祭りで笛や太鼓を習っている方がいらっしゃる。そういった伝統文化の伝承も兼ねて、部活動のように協力していただければ、部活動の幅が広がり、多様な選択肢の中から自由に選択することができるようになる。

中川教育長)

文化の関係では、少年少女合唱団というものがあるが、団員不足で継続が非常に厳しい状況がある。

小牧市の学校には合唱部はないが、合唱をやりたいというこどもたちの受け皿になる可能性がある。

古田委員)

少年少女合唱団は、娘2人も小学校から中学校までやっていた。他の学校のこどもたちと一緒に活動できて、いい経験になった。中学生ぐらいの年頃は、自分の学校の中に固まるのではなくて、他の学校のこどもたちと一緒に活動することはいい経験になるのではないかと思う。

山下市長)

校内で指導者の有無によって部活動ができるできないという話があったと思うが、太鼓や合唱等、いろんな学校のこどもたちが一緒に活動する機会を設けるとするのは、可能性の幅が広がる話だ。

アンケート調査も取っていただきたいが、アンケートは聞き方が重要なので、よくよく練り込んでやっていただきたいと思う。

結局のところ、平日の部活動は後追いで地域移行を進めるとスポーツ庁は言っているが、必ずしも平日から土日まで一体の部活動でやらなければいけないのか、土日は切り離してもいいのか、どういうものか。

土日の活動は「地域クラブ」のように全く別の活動でよいとするならば、例えば「平日は吹奏楽をやっているが、土日は合唱をやる」というように可能性は広がってくる。

中川教育長)

他市町では、学校部活動は平日、土日については「保護者部活」という名前に変えて実施しているところもある。

教員の多忙化解消も念頭に置くならば、教員は月曜から金曜までは勤務として活動可能なのでその中でできる活動をする。土日については、こどもたちの「余暇の時間」として区別するならば、もっと土日の活動の幅が広がるだろうと思う。

山下市長)

その考え方は、ある意味一つの解決策にはなる。

野中委員)

資料2、18ページにも記載がある通り、スポーツ協会が小中学生対象のスポーツ教室をやっている。サッカーや野球、卓球などがあり、うちのこどもも参加させてもらったことがあるが、いろんな学校の方が集まって一緒に活動するので、他の学校の子と関わりがあって面白いと思った。平日は学校の部活動をして、土日はスポーツ協会の方に参加する、つまり別の受け皿に参加するというのもありなのかなと思った。しかし、どうしても費用負担が発生するという問題がある。

山下市長)

費用負担の問題は考える必要がある。保護者負担をお願いするかどうかという可能性も議論しなければいけない。部活動の延長だから土日でも無料にするのか。その場合、誰が負担するのか。あるいは有料とするのか、という議論がある。スポーツ協会等への参加に限らず、地域移行すると費用負担をいただく可能性もある。

小牧ジュニアクラブだとか、各競技団体のスポーツ教室もあるので、切り離していいということだったら、土日分は保護者に費用負担をお願いするという可能性もある。

ただもう一つ言えるのは、こどもたちが平日・土日と一生懸命部活動をして県大会を目指していると、土日でもその部活動をやりたいという子もいるということ。こどもたちのすべての要望を聞いていくと、なかなか難しい。

中川教育長)

土日に限れば、いろんな選択肢があってもいいと考えている。例えば、野球で甲子園を目指しているからクラブチームを選択するという子がいてもいいし、平日やっているものとは違うものを選択するという子がいてもいいと思う。しかし、クラブチームに入るとなると、かなりのお金が必要となるので、経済格差によってこどもたちの活動に制限が加わるようではいけないと考える。

公的な場所としてスポーツ協会の中にジュニア育成推進活動というものがあり、13から15種目の講座がある。ただこれは、発足当時から育成だけをメインにして、裾野を広げようという形でやって

いたもの。この先、そこも一つの受け皿としてやっていくなれば、トップを目指す子どもたちのニーズにも適応した組織体制を作る必要がある。また、今は第2、第4土曜のみの活動だが、その縛りを取っ払って、競技団体によっては、毎週土曜、毎週日曜等と活動日数を拡大していくことも可能である。そうすると、市費負担額も抑えることができるのではないかと思う。

山下市長)

今、国の方から保護者の費用負担、あるいは県・市の財政負担、あるいは国庫の負担について、どこまで話が出ているのか。

学校教育課安部課長)

費用負担について、国からはっきりとした内容は提示されていない。現時点では、将来的な課題として、保険料等は保護者負担として発生するのではないかという記載がある。ただ、経済格差が生じないようにということで、困窮世帯には支援も必要ではないかというような方向性は出ている。

山下市長)

その財源負担について、国・県・市どこが担うのか、まだ示されていない。ただ市で実施するととなると、かなりの額になる。今までは、県が教員の手当てとして週1回3時間で1人あたり2,700円支出している。

文化・スポーツ課 丸藤係長)

地域移行した場合に、教員に代わって部活動の指導ができる部活動指導員を参考に時給1,600円で試算している。部活動指導員とは、今の外部指導者とは異なり顧問に代わって指導することができ、市が直接雇用する必要がある。現行の外部指導員は報酬として1回あたり2,000円を支払っており、雇用という形態ではない。

山下市長)

地域移行すると責任問題が発生するので、その方を雇用しなければいけないのではないかという議論が生じる。雇用するととなると時給1,600円で、3時間で4,800円支出する必要がある。この指導者への報酬について、明確な話が示されていないので、もし市費で4,800円支出するととなると、毎年億単位で必要になる。

予算編成にあたって、地域移行とは言っても今までと同じことをやっていて、市の支出が億単位で増えるとなると、負担が大きいという話をしていた。そのお金があったらスクールソーシャルワーカー一等、もっと必要なところにお金をかけたいという声もあるかもしれない。

他市町では責任の所在はどのようになっているのか？

中川教育長)

地域移行のモデル事業をやっているところでは、地域での地域部活動運営協議会を立ち上げ、運営協議会の長がその責任を負うような形がある。また、すでにあるスポーツ団体に委託を出した場合についてはその団体の長が責任を取るというような形になっている。

市長が言われたように、その責任の所在ははっきりしておかないといけないと思う。

山下市長)

地域活動、ボランティア活動についてはトータルで市が保険料を負担しているが、この部活動についてもカバーできるのかということは、保険会社や国を含めて議論しなければいけない。

本日は情報共有ということまでだと思うが、指導者の確保ができるかという問題と、学校間の格差で生徒のニーズにこたえられるのかということ、基本的には教員の多忙化解消が目的なので、先生方には基本的には関わらなくてよいということをやまず第一に置くこと、また責任者を置くこと、費用負担をどうするのかという課題があった。

結論ではないが、一つの案として、やはり一定の地域で新しい仕組みで集約化しながら、単純に「平日の部活動の延長線上の休日の部活動を、今の数だけ指導者を置き実施する」というような議論ではなく、「全体の議論の中で部活動のあり方を考え、ジュニアクラブやスポーツ協会と連携できればいい」ということも含めて、大きな視野で考える可能性があると感じた。

中川教育長)

市長とこういう議論をして、小牧市の学校部活動、小牧市の地域部活動をどうしていくのかということについて、方向性をしっかり示しておかないと、次へ進んでいかないと考える。

実は今朝、国から「部活動の地域移行に関して懸念事項が多くあるので、来年度は地域の実情を詳しく把握するための調査研究を行うことにとどめた」という報道発表があった。

いずれは地域移行するという方向は変わっていないので、性急に動くということではなく、もっと地に足のついた形で議論をして進めていく方向に国が舵を切った。小牧市としてももう少し議論する余裕ができたと思えている。今後アンケートの結果を踏まえて、小牧市としてももう少しじっくりと議論して、また市長にお示ししたいと考えている。

山下市長)

確かに、政府の方針が非常に拙速だという印象があった。いろいろと議論をして、各論に入るともって施設の管理等も含めて様々な議論があると思う。来年どこかで方向性を示して準備に入らなければいけないので、そんなに時間は無いが、少し余裕ができたと思う。

さて、地域部活動についてはこれで十分議論ができたと思うが、学校の児童生徒数が非常に急速に減少しており、非常に危機感を持っている。0歳から2歳くらいのすでに生まれたこどもの数が大幅に変わることはないので、近い将来、今2クラスあるところが1クラスになったり、東部地区や一部の小中学校では、かなり児童生徒数が減ってしまったりということが考えられる。そういう意味でも、学校の適正配置について、全体の議論をする時期に来ていると考えている。

その他

本日の会議内容について、委員確認後、市のホームページで公開することを報告。